

市民協働推進課長の仕事宣言！

市民協働推進課長 宮原 信

1. 基本姿勢

市民協働推進課は、少子高齢化や核家族化、都市化の進展により停滞がみられる地域活動の活性化、市民参画による協働のまちづくりの推進、男女共同参画社会の推進、多文化共生と国際理解の推進、市民の声が市政に活かされる仕組みづくり及び消費者トラブルの防止・解決に取り組んでいきます。

平成28年度は、主に次の各種事業に取り組めます。

- まちづくり推進センターの適切な維持管理、同センターで実施する事業の推進
- 地域住民が自主的に取り組むまちづくり活動が活性化するための まちづくり推進協議会への支援
- 市民活動団体の育成・支援、中間支援組織である、とす市民活動センターとの連携及び支援
- 性別による固定的役割分担意識の解消、お互いを尊重する男女共同参画意識を高めるための啓発活動
- 地域住民と外国人住民が共に支え合って暮らすことのできる地域社会の実現のための、外国人の地域活動への参加、住民相互の交流促進
- 市民のニーズを把握し、市の施策に反映させるための、パブリック・コメント、市長と語るふれあいトークキングなど、市民が市政や行政サービスに対し意見・提案を寄せることができる場・機会の充実
- 消費生活に関する情報を発信し、消費者問題への関心を喚起するための啓発、複雑・多様化する消費生活相談へ適宜対応することによる、消費者トラブルの未然防止及び早期解決

2 平成28年度 課（室・局）における重点施策

- 市民協働のまちづくりを進めます〔6－1〕
- 市民の声を広く聴く機会の充実を図ります〔6－1〕
- 男女共同参画の意識を育て、豊かで多様な生き方を支える取組を進めます〔4－8〕

3 重点事業における具体的方針

●市民協働のまちづくりを進めます〔6―1〕

市民相互及び市民と行政との協働によるまちづくりを推進するために、協働のパートナーとなる市民活動団体の育成・支援や中間支援組織である とす市民活動センター の強化及び連携を図ります。また、地域における住民の交流、生涯学習の推進、高齢者福祉の増進を図るための拠点となる施設である「まちづくり推進センター」の適切な維持管理に努めるとともに、同センターで実施する事業の推進を図ります。今年度は、まちづくり推進協議会等との連携を図りながら、まちづくり活動の運営に参画していただける方（担い手、サポーター）の育成を目的とした講座をまちづくり推進センター事業として開催します。

〔 目 標 値 〕

まちづくり活動の担い手育成に関する講座数

〔平成28年度〕現状値 0講座 ⇒ 平成28年度末 1講座

〔5年後〕現状値 0講座 ⇒ 平成32年度 8講座

〔スケジュール〕

4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
講座内容の検討 (地域との協議)	講師選定、講座の周知	講座の開催	講座受講者によるまちづくり活動の実践

●市民の声を広く聴く機会の充実を図ります〔6―1〕

市民のニーズを把握し、市の施策に反映させるため、パブリック・コメント、市長と語るふれあいトークンなど、市民が市政や行政サービスに対し意見・提案を寄せることができる場・機会の充実を図ります。今年度は、これまで市民からの意見の提出が少なかったパブリック・コメントについて、より多くの意見の提出を促すため、庁内各課へパブリック・コメント制度を周知するとともに、ホームページへ案件の概要を掲載する等、市民へ分かりやすく案件を提示していきます。

〔 目 標 値 〕

市民提案箱・WEB提案箱への提案件数

〔平成28年度〕現状値 162件 ⇒ 平成28年度末 170件

〔5年後〕現状値 162件 ⇒ 平成32年度 170件

〔スケジュール〕

4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
事業の実施及び周知	事業の実施及び周知	事業の実施及び周知	事業の実施及び周知

●男女共同参画の意識を育て、豊かで多様な生き方を支える取組を進めます

[4-8]

性別による固定的役割分担意識を解消し、お互いを尊重する男女共同参画意識を高めるため、啓発活動を推進します。また、平成29年度に予定している第2次鳥栖市男女共同参画行動計画の改訂にあたり、男女共同参画社会における市民意識調査を行い、実態と問題点を探ります。

[目 標 値] 本年度末の目標値を記載（リープロがある課は5年後の目標値も併記）

男女共同参画に関する講座等の参加者数

現状値 1,108人 ⇒ 平成28年度末 1,300人

[5年後] 現状値 1,108人 ⇒ 平成32年度 1,300人

[スケジュール]

4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
男女共同参画啓発、 市民意識調査準備	男女共同参画啓発、 市民意識調査実施	男女共同参画啓発、 市民意識調査分析	男女共同参画啓発、 市民意識調査結果検証